



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行
 コード番号 8349 URL <http://www.tohoku-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村上 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 千葉 泰之 TEL 019-651-6161
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,531	△2.5	173	△50.4	130	△41.1
30年3月期第1四半期	3,620	△5.1	348	△45.9	221	△49.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 243百万円 (△66.5%) 30年3月期第1四半期 728百万円 (40.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	13.78	7.87
30年3月期第1四半期	23.39	13.76

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及び第一種優先株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	884,883	38,241	4.3
30年3月期	857,776	38,238	4.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 38,241百万円 30年3月期 38,238百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	2.50	ー	25.00	ー
31年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
31年3月期(予想)	ー	25.00	ー	25.00	50.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注3) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額に修正し、年間配当金合計は「ー」としてあります。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金合計は50円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,600	△9.0	500	△34.0	300	△33.6	円 銭 31.67
通期	13,200	△15.2	1,000	3.8	700	13.2	73.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	9,509,963株	30年3月期	9,509,963株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	37,525株	30年3月期	37,308株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	9,472,532株	30年3月期1Q	9,473,746株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
30年3月期	—	0.075	—	0.750	—	6
31年3月期	—					
31年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00	—

（注1）直近に公表されている種類株式の配当予想からの修正の有無：有

（注2）平成31年3月期（予想）について、平成30年7月9日に預金保険機構が公表した震災特例金融機関等の「優先配当年率としての資金調達コスト（平成29年度）」により算出した額に修正しております。当該「優先配当年率としての資金調達コスト（平成29年度）」は、0.00%であるため無配当とし配当金総額は「—」としております。

（注3）平成29年10月1日付で第一種優先株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額に修正し、年間配当金合計は「—」としております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金合計は1円50銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
3. 補足情報	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金の減少などにより前年同四半期連結累計期間比89百万円減収の35億31百万円となりました。経常費用は、営業経費は減少しましたが貸倒引当金繰入額の計上などにより同87百万円増加し33億58百万円となりました。

この結果、経常利益は同1億75百万円減益の1億73百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同91百万円減益の1億30百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、全預金者層で増加したことから、前連結会計年度末比269億84百万円増加し8,322億76百万円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比74億13百万円増加し5,577億24百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比7億64百万円減少し1,992億86百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
現金預け金	47,971	67,203
コールローン及び買入手形	30,000	30,000
有価証券	200,050	199,286
貸出金	550,311	557,724
外国為替	263	1,007
その他資産	18,042	18,924
有形固定資産	8,529	8,451
無形固定資産	494	481
退職給付に係る資産	513	561
繰延税金資産	692	714
支払承諾見返	4,183	4,058
貸倒引当金	△3,275	△3,530
資産の部合計	857,776	884,883
負債の部		
預金	804,992	828,319
譲渡性預金	300	3,956
借入金	5,218	5,112
外国為替	1	20
その他負債	3,788	4,117
退職給付に係る負債	11	12
睡眠預金払戻損失引当金	25	25
偶発損失引当金	144	151
ポイント引当金	26	27
利息返還損失引当金	16	16
繰延税金負債	3	—
再評価に係る繰延税金負債	823	823
支払承諾	4,183	4,058
負債の部合計	819,537	846,641
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	12,003	12,003
利益剰余金	10,297	10,187
自己株式	△71	△71
株主資本合計	35,462	35,352
その他有価証券評価差額金	1,030	1,153
土地再評価差額金	1,668	1,668
退職給付に係る調整累計額	76	66
その他の包括利益累計額合計	2,775	2,889
純資産の部合計	38,238	38,241
負債及び純資産の部合計	857,776	884,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	3,620	3,531
資金運用収益	2,572	2,442
(うち貸出金利息)	1,986	1,980
(うち有価証券利息配当金)	588	468
役務取引等収益	570	598
その他業務収益	349	382
その他経常収益	128	108
経常費用	3,271	3,358
資金調達費用	39	32
(うち預金利息)	39	32
役務取引等費用	222	220
その他業務費用	393	409
営業経費	2,585	2,407
その他経常費用	30	288
経常利益	348	173
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	2	1
固定資産処分損	2	1
税金等調整前四半期純利益	346	171
法人税、住民税及び事業税	143	118
法人税等調整額	△18	△77
法人税等合計	124	40
四半期純利益	221	130
親会社株主に帰属する四半期純利益	221	130

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	221	130
その他の包括利益	507	113
その他有価証券評価差額金	518	122
退職給付に係る調整額	△11	△9
四半期包括利益	728	243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	728	243

(3) 継続企業の前提に関する注記
 該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

3. 補足情報

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

平成31年3月期第1四半期決算のハイライト【単体】

- ◎ 経常収益は、有価証券利息配当金の減少などにより、平成30年3月期第1四半期比1億74百万円減収の33億47百万円となりました。
- ◎ コア業務純益は、役務取引等利益の増加及び経費の減少などにより、同1億18百万円増益の7億14百万円となりました。
- ◎ 経常利益は、臨時損益の減少などにより、同2億2百万円減益の4億16百万円となりました。
- ◎ 四半期純利益は、同1億26百万円減益の3億80百万円となりました。
- ◎ 金融再生法開示債権比率は、平成29年6月末比0.19ポイント低下し2.98%となりました。

(1) 損益状況
【単体】

(単位:百万円)

	平成31年3月期	平成30年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期 第2四半期累計期間 業績予想
	第1四半期	第1四半期比	第1四半期	
経常収益	3,347	△ 174	3,521	6,000
業務粗利益	2,874	△ 98	2,972	
資金利益	2,706	△ 111	2,817	
役務取引等利益	280	29	251	
その他業務利益	△ 113	△ 17	△ 96	
①うち国債等債券損益	△ 113	△ 16	△ 97	
経費	2,273	△ 201	2,474	
人件費	1,113	0	1,113	
物件費	1,008	△ 155	1,163	
税金	151	△ 46	197	
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	600	102	498	
コア業務純益(注2)	714	118	596	
一般貸倒引当金繰入額	4	4	—	
業務純益	595	97	498	
臨時損益	△ 179	△ 298	119	
うち不良債権処理額	264	254	10	
うち株式等関係損益	0	△ 15	15	
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 30	30	
うち償却債権取立益	8	△ 28	36	
経常利益	416	△ 202	618	800
特別損益	△ 1	0	△ 1	
税引前四半期純利益	414	△ 202	616	
法人税、住民税及び事業税	102	△ 27	129	
法人税等調整額	△ 68	△ 48	△ 20	
法人税等合計	33	△ 76	109	
四半期純利益	380	△ 126	506	600
与信関連費用(△は戻入益)	261	317	△ 56	

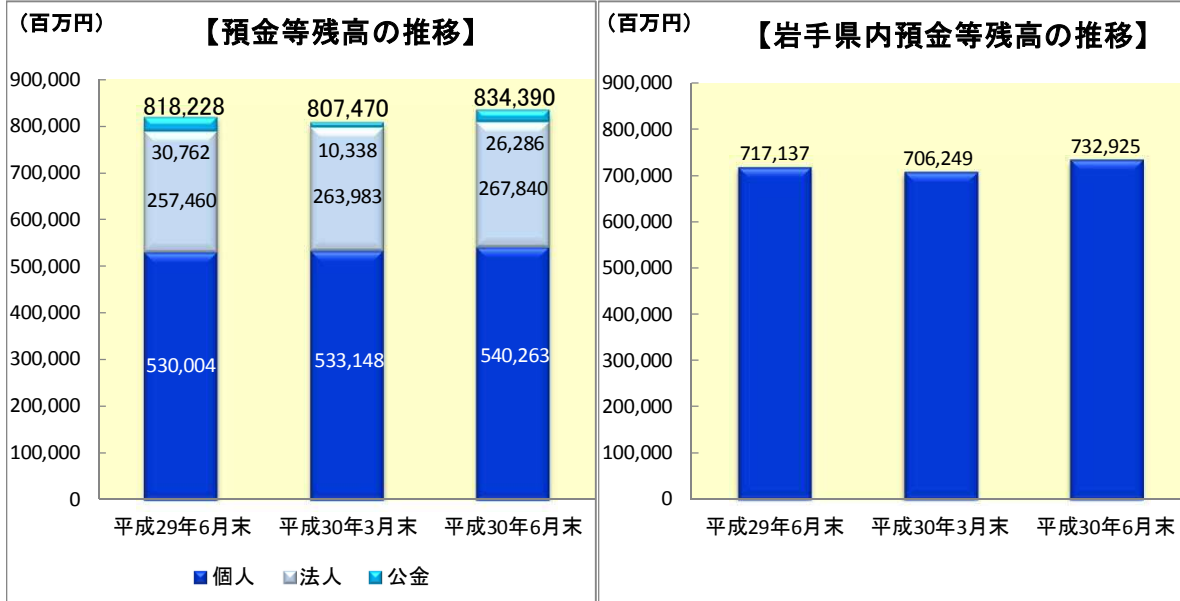
(注)1. 決算計数の一部は、簡便な手続を採用して算出しております。

2. コア業務純益 = ②業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - ①国債等債券損益(5勘定戻)

3. 与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

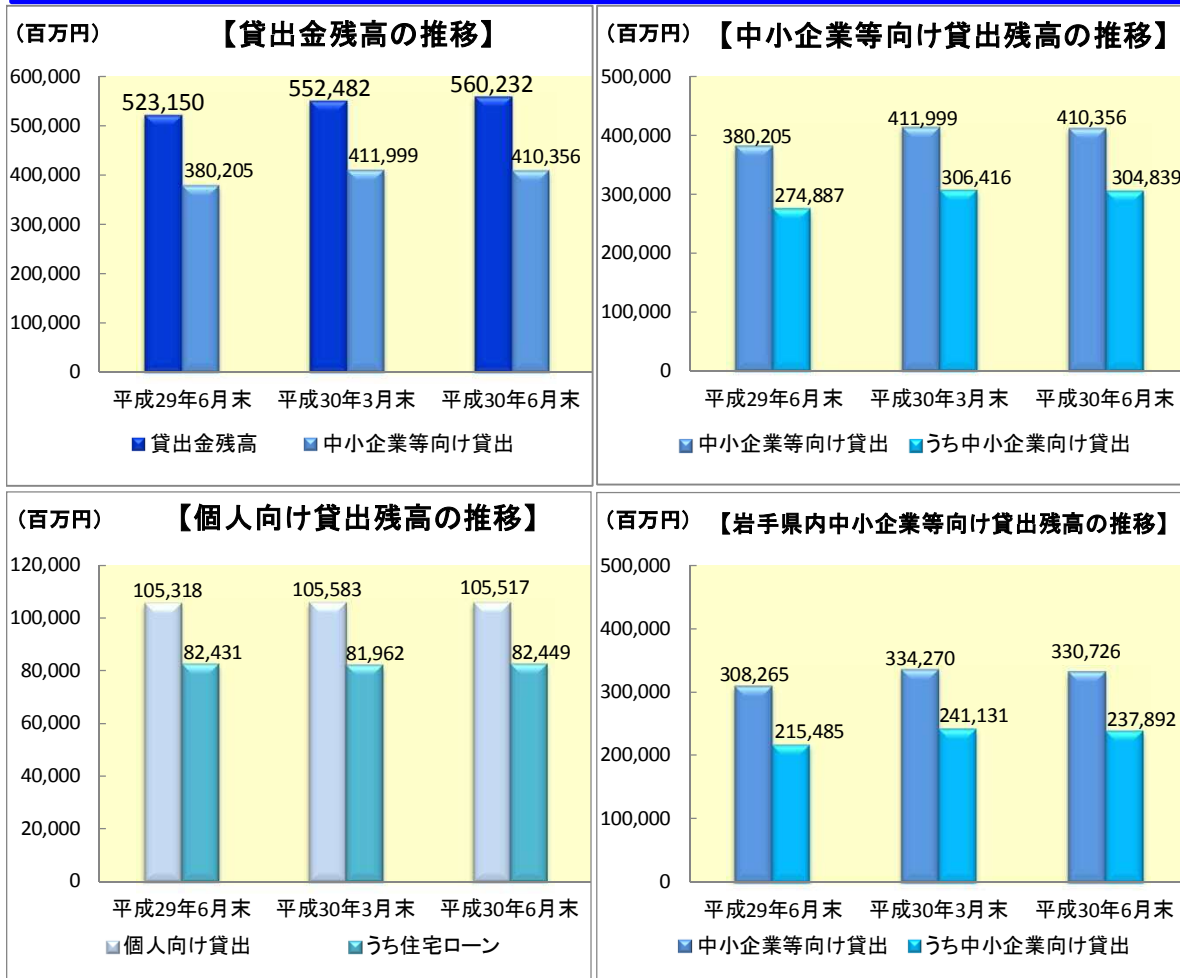
(2) 預金等の状況【単体】

預金等残高(譲渡性預金を含む)は、個人預金が平成29年6月末比102億59百万円、法人預金が同103億80百万円増加するなど、全体で同161億62百万円増加し8,343億90百万円となりました。



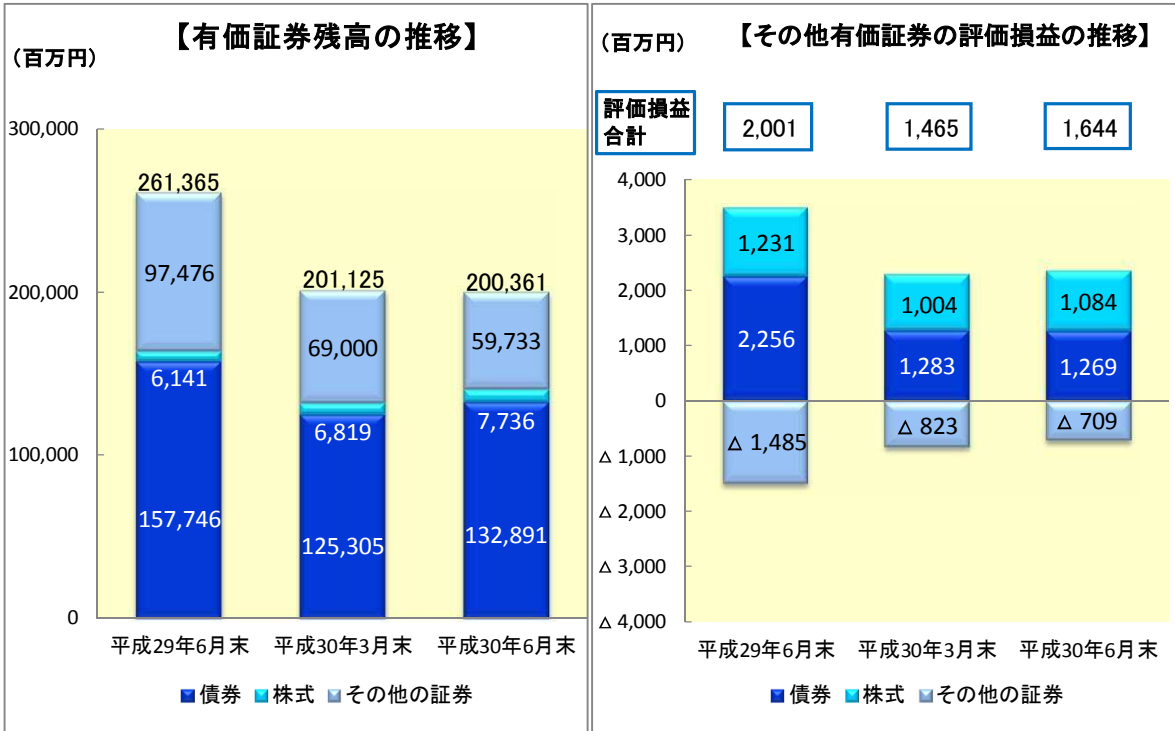
(3) 貸出金の状況【単体】

貸出金残高は、中小企業等向け貸出残高が平成29年6月末比301億51百万円増加するなど、全体で同370億82百万円増加し5,602億32百万円となりました。



(4) 有価証券の状況【単体】

有価証券残高は、平成29年6月末比610億4百万円減少し2,003億61百万円となりました。その他有価証券の評価損益合計は、その他の証券残高の減少に伴い評価損は減少しましたが、債券残高の減少に伴う評価益の減少などにより、同3億57百万円減少し16億44百万円となりました。

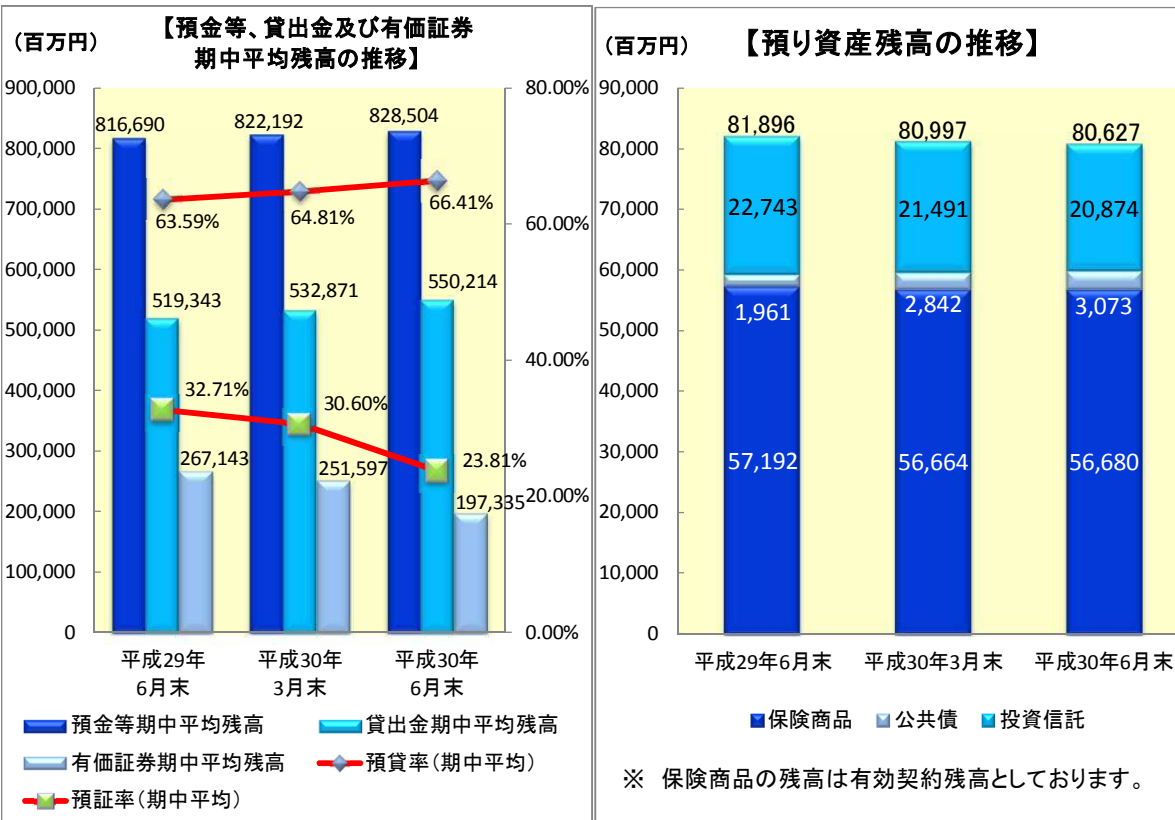


(5) 預貸率、預証率の状況【単体】

預貸率は平成29年6月末比2.82ポイント上昇し66.41%、預証率は同8.90ポイント低下し23.81%となりました。

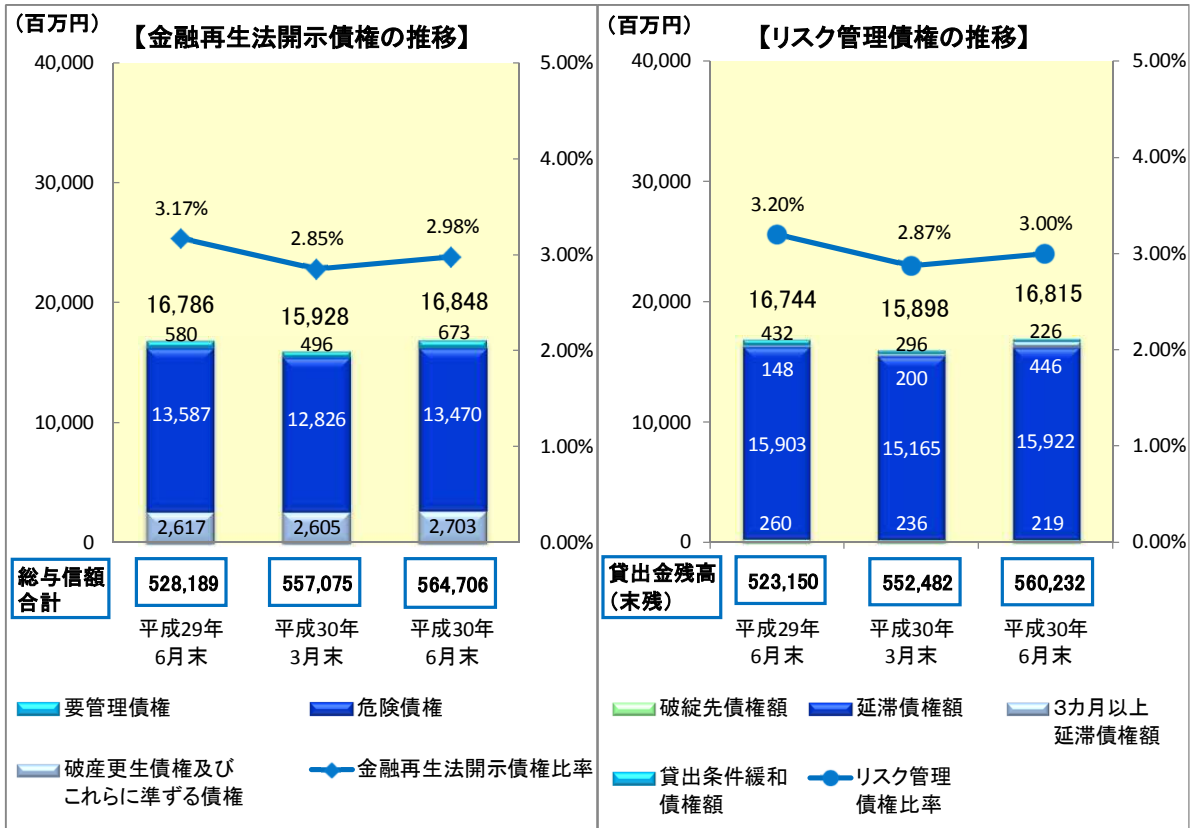
(6) 預り資産の状況【単体】

預り資産残高は、公共債は増加しましたが、投資信託及び保険商品が減少したことから、平成29年6月末比12億69百万円減少し806億27百万円となりました。



(7) 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権における開示債権額合計は、平成29年6月末比62百万円増加し168億48百万円となりました。総与信額に占める開示債権比率は同0.19ポイント低下し2.98%となりました。リスク管理債権額合計は同71百万円増加し168億15百万円となりましたが、リスク管理債権比率については同0.20ポイント低下し3.00%となりました。



(8) 自己資本比率の状況

自己資本比率は国内基準（4%）を採用しております。自己資本の額には利益剰余金を着実に積み上げておりますが、中小企業等向け貸出の増加等に伴うリスク・アセットの増加から、単体は平成29年6月末比0.76ポイント低下し8.36%、連結は同0.88ポイント低下し8.71%となりました。

